



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 史朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 林 司

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,266	△2.8	182	41.4	160	12.5	85	△8.4
28年3月期第1四半期	1,302	△12.6	128	19.7	142	32.6	93	32.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.43	—
28年3月期第1四半期	20.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,655	3,378	59.7	808.29
28年3月期	5,908	3,349	56.7	801.35

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,378百万円 28年3月期 3,349百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,449	△5.0	192	△10.6	188	△16.0	141	△10.1	33.73
通期	5,083	△4.9	460	4.0	451	2.3	320	8.0	76.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,558,860 株	28年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	378,739 株	28年3月期	378,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,180,192 株	28年3月期1Q	4,270,460 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期1Q 180,000株、28年3月期 180,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 180,000株、28年3月期 30,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

		頁
1	当四半期決算に関する定性的情報	1
	（1） 経営成績に関する説明	1
	（2） 財政状態に関する説明	1
	（3） 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
	（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3	継続企業の前提に関する重要事象等	2
4	四半期財務諸表	3
	（1） 四半期貸借対照表	3
	（2） 四半期損益計算書	4
	（3） 四半期財務諸表に関する注記事項	5
	（継続企業の前提に関する注記）	5
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
	（セグメント情報等）	5
	（重要な後発事象）	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間における国内経済は、設備投資面では企業の慎重姿勢が継続し、熊本地震の影響もあって、個人消費面でも停滞を示す等、弱含みな状況で推移いたしました。

また、海外においては、英国の EU 離脱決定、米国の利上げによる新興国市場の不安定化及び中国経済の下振れ影響等も懸念されており、引き続き予断を許さない不透明な状況で推移するものと思われま。

臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定や市場での価格競争等により引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当第 1 四半期の売上高につきましては、12 億 6 千 6 百万円 (前年同期比 2.8% 減) となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、肝機能検査試薬及び腎機能検査試薬が堅調に推移したことにより 4 億 3 千 9 百万円 (前年同期比 1.6% 減) となりました。

免疫検査分野におきましては、輸血検査試薬が堅調に推移する一方、アレルギー検査試薬が価格競争等の影響によって減少したことにより 7 億 8 百万円 (前年同期比 5.8% 減) となりました。

また、その他の分野におきましては、1 億 1 千 8 百万円 (前年同期比 14.6% 増) となりました。

この結果、営業利益につきましては、1 億 8 千 2 百万円 (前年同期比 41.4% 増)、経常利益につきましては、1 億 6 千万円 (前年同期比 12.5% 増) となり、四半期純利益につきましては、8 千 5 百万円 (前年同期比 8.4% 減) となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第 1 四半期累計期間 〔自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日〕		当第 1 四半期累計期間 〔自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	425,017	32.6	419,269	33.1
	免疫血清学的検査用試薬	217,669	16.7	270,945	21.4
	そ の 他	99,631	7.6	119,187	9.4
	計	742,317	57.0	809,402	63.9
商 品	生化学的検査用試薬	22,089	1.7	20,639	1.6
	免疫血清学的検査用試薬	534,489	41.0	437,526	34.5
	そ の 他	3,578	0.3	△926	△0.1
	計	560,157	43.0	457,240	36.1
合 計	生化学的検査用試薬	447,106	34.3	439,908	34.7
	免疫血清学的検査用試薬	752,158	57.7	708,472	55.9
	そ の 他	103,210	7.9	118,261	9.3
	計	1,302,475	100.0	1,266,642	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期会計期間末における総資産の額は、56 億 5 千 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 5 千 3 百万円減少いたしました。流動資産は 26 億 8 千 8 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 2 千 7 百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が 2 千 9 百万円、受取手形及び売掛金が 1 億 1 千 8 百万円、棚卸資産が 4 千 1 百万円及び繰延税金資産などその他が 3 千 8 百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は 29 億 6 千 6 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 千 5 百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産をはじめとしたその他 2 千 4 百万円が減少したことによるものです。

当第 1 四半期会計期間末における負債の額は、22 億 7 千 6 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 8 千 2 百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が 2 億 6 百万円、未払法人税等が 6 千 2 百万円、賞与引当金が 4 千 9 百万円及び未払金をはじめとしたその他が 5 千 4 百万円それぞれ減少したことによります。

当第 1 四半期会計期間末における純資産の額は、33 億 7 千 8 百万円となり、前事業年度末と比べ

2 千 8 百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の配当により 5 千 4 百万円減少したものの、四半期純利益 8 千 5 百万円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、前事業年度に引き続き金融緩和等の経済政策効果により、緩やかに改善していくものと思われませんが、欧州や新興国の財政問題等による為替相場をはじめとした影響も懸念されており、予断を許さない状況にあります。

当社におきましては、生化学検査分野では、主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブレータ項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な拡販を図ってまいります。

第 2 四半期以降につきましては、平成 28 年 5 月 10 日付「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」でお知らせしました第 2 四半期累計期間及び通期業績の予想は、変更しておりません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 1 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,824	1,111,159
受取手形及び売掛金	1,210,441	1,092,174
商品及び製品	273,037	233,872
仕掛品	54,617	48,926
原材料及び貯蔵品	134,705	138,172
その他	105,914	67,289
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,916,640	2,688,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	691,083	702,002
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	224,054	213,476
有形固定資産合計	2,766,591	2,766,932
無形固定資産	22,636	20,672
投資その他の資産	202,761	178,723
固定資産合計	2,991,988	2,966,328
資産合計	5,908,629	5,655,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,424	485,115
短期借入金	660,000	750,000
未払法人税等	77,974	15,820
賞与引当金	117,700	68,000
その他	428,127	408,779
流動負債合計	1,975,225	1,727,715
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
その他	83,491	48,568
固定負債合計	583,491	548,568
負債合計	2,558,717	2,276,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,804,270	1,835,149
自己株式	△237,145	△237,260
株主資本合計	3,327,271	3,358,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,640	20,702
評価・換算差額等合計	22,640	20,702
純資産合計	3,349,911	3,378,738
負債純資産合計	5,908,629	5,655,022

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,302,475	1,266,642
売上原価	778,387	675,180
売上総利益	524,088	591,462
販売費及び一般管理費	395,340	409,420
営業利益	128,747	182,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,256	2,920
為替差益	13,917	—
その他	1,281	867
営業外収益合計	18,455	3,788
営業外費用		
支払利息	3,295	2,982
手形売却損	140	177
為替差損	—	21,180
その他	821	727
営業外費用合計	4,257	25,067
経常利益	142,946	160,762
特別損失		
固定資産除却損	2,049	8,049
特別損失合計	2,049	8,049
税引前四半期純利益	140,897	152,713
法人税、住民税及び事業税	3,024	3,030
法人税等調整額	44,700	64,300
法人税等合計	47,724	67,330
四半期純利益	93,172	85,383

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入及び第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成 28 年 5 月 25 日開催の取締役会において、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成 28 年 6 月 16 日開催の第 41 回定時株主総会にて付議、承認されました。その詳細について平成 28 年 7 月 25 日開催の取締役会にて決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規定に基づき取締役のポイントが付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、本信託の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式 198,739 株(平成 28 年 6 月 30 日現在)のうち 98,000 株(51,156 千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)に対して処分することを同時に決議いたしました。

2. 本信託の概要

①名称：株式給付信託 (BBT)

②信託の目的：役員株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること

③委託者：当社

④受託者：みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

⑤受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

⑥信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定

⑦信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)

⑧本信託契約の締結日：平成 28 年 8 月 10 日 (予定)

⑨金銭を信託する日：平成 28 年 8 月 10 日 (予定)

⑩信託の期間：平成 28 年 8 月 10 日 (予定) から信託が終了するまで

3. 自己株式の処分の概要

- ①処分期日：平成28年8月10日
- ②処分株式数：98,000株
- ③処分価額：1株につき金522円
- ④資金調達額：51,156,000円
- ⑤処分方法：第三者割当の方法によります。
- ⑥処分先：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- ⑦その他：本自己株式処分は、金融商品取引法に基づく通知書の効力発生を条件としております。